

拠出金名： 環境問題拠出金(国連環境計画国際環境技術センター)

国際機関等名	国連環境計画国際環境技術センター (略称) UNEP/IETC					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国際社会協力部地球環境課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成14年度	183,000	1,500		1\$ = 122円	(2002年) 100	100
平成13年度	203,300	1,900		1\$ = 107円	(2001年) 100	100
平成12年度	249,260	2,200		1\$ = 113.3円	(2000年) 100	100
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)			
1位	日本		100			
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
地球環境問題の解決を図っていく上で、開発途上国及び経済体制が移行期にある国に対し、環境に優しい技術を移転していくことが重要であり、この観点から1992年に本センターを我が国に誘致したものの、現在本センターは、環境技術に関するデータベース構築等で成果を上げてきている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
UNEP本体の合理化、機能強化の作業の一環として本センターについても機能強化が検討されており、この改革の動きを注視していく。						
邦人職員数 うち幹部以上 (03年7月現在)	2人 うち 0人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	7人 28.6%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
今後とも継続的派遣を検討。なお、当方からの働きかけに伴い、邦人職員の増強の必要性をテプファー-UNEP事務局長自身も認識。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。